

団体名 公益財団法人新潟市開発公社  
 施設名 新潟市東総合スポーツセンター等

令和7年度 指定管理料収支計画書

〔収入の部〕

(単位：円)

大項目	小項目	当初予算額(A)	決算額(B)	A-B	説明
指定管理料		331,000,000		331,000,000	工事請負費7,135,000円
自主事業会計からの充当額		326,000		326,000	
				0	
<b>収入合計</b>		<b>331,326,000</b>		<b>331,326,000</b>	

〔支出の部〕

(単位：円)

大項目	小項目	当初予算額(A)	決算額(B)	A-B	説明
人件費	報酬	0		0	
	給料	42,665,000		42,665,000	プロパー職員
	手当	20,148,000		20,148,000	通勤手当、時間外手当等
	法定福利費	14,910,000		14,910,000	社会保険料等
	福利厚生費	4,781,000		4,781,000	健康診断等
	退職給与費用	4,146,000		4,146,000	プロパー職員
	賃金	49,471,000		49,471,000	一般臨時職員、パート職員
	(小計)	136,121,000		136,121,000	
物件費	旅費	6,000		6,000	移動費
	需用費(消耗品費)	11,249,000		11,249,000	事務用消耗品、管理用品等
	需用費(燃料費)	332,000		332,000	車両ガソリン代等
	需用費(印刷製本費)	85,000		85,000	申請書、定期券用紙等
	需用費(光熱水費)	84,593,000		84,593,000	電気、ガス、水道
	需用費(修繕費)	2,873,000		2,873,000	施設修繕、備品修理等
	役務費	2,390,000		2,390,000	電話料、保険料等
	広告宣伝費	72,000		72,000	求人広告
	委託料	59,225,000		59,225,000	清掃業務委託等
	使用料・賃借料	4,383,000		4,383,000	AEDリース等
	工事費	7,135,000		7,135,000	工事請負費分
	工事費(持出し分)	0		0	
	原材料費	500,000		500,000	整備用土・砂
	備品費	1,750,000		1,750,000	管理備品、スポーツ用品
	負担金・交付金	2,000		2,000	公衆電話会費
	公租公課費	14,439,000		14,439,000	印紙代、消費税等
	減価償却費	292,000		292,000	取得財産に係る減価償却費
	事務手数料	5,879,000		5,879,000	本部経費等
		(小計)	195,205,000		195,205,000
事業費				0	
	(小計)			0	
<b>支出合計</b>		<b>331,326,000</b>		<b>331,326,000</b>	

総括・評価

--

- ※ 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入すること
- ※ 積算内訳を別紙(様式は自由)に示すこと
- ※ 指定管理者の発案により自主事業を行った場合、当該事業に係る費用は計上せず、別途提出すること

別紙 収支計画書（自主事業会計）

（単位：円）

収入項目	大項目	予算額	決算額
	スポーツ教室事業収益	11,374,926	
	自動販売機等事業収益	2,980,586	
	収入合計（A）	14,355,512	0

支出項目	大項目	予算額	決算額
	手当等	180,975	
	報償費	5,410,647	
	旅費	88,011	
	需用費	1,257,367	
	役務費	193,989	
	広告宣伝費	9,144	
	委託料	284,480	
	使用料・賃借料	3,248,543	
	備品費	0	
	負担金・交付金	6,985	
	消費税等	433,546	
	減価償却費	14,605	
	本部経費	299,652	
	公益目的事業繰入	1,004,092	
	法人税等	11,373	
提案により指定管理業務会計に充てる経費※1	326,000		
支出合計（B）	12,769,409	0	

		予算額	決算額
差引（C = A - B）		1,586,103	0
内訳	市へ納付する額※2		
	指定管理者収益分	1,586,103	0

※1 提案時に、自主事業収益の内〇〇円を指定管理業務に充当する提案をした場合にこの欄を使用

※2 協定書において、「収益が当初計画を超えた場合に、超えた額の〇〇%を市へ納付する」旨定めた場合にこの欄を使用